

令和4年度第1回四條畷市総合戦略協議会 会議録

日 時	令和4年10月24日(月) 10:00~11:30
場 所	市役所東別館 2階 201会議室
出席者	石関委員(会長)、上村一彦委員(副会長)、石井委員、小西委員、中川委員、島田委員、中野委員、相良委員
欠席者	上村達也委員
事務局	西尾総合政策部長、木下総合政策部次長兼秘書政策課長、鈴木総合政策部副参事兼企画広報課長、藤戸企画広報課長代理兼主任
議 題	<p>1 開会</p> <p>2 議題</p> <p>次第1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について</p> <p>次第2 重要業績評価指標(KPI)の実績値等について</p> <p>次第3 人口ビジョン及び総合戦略の改訂について</p> <p>次第4 今後のスケジュール</p> <p>3 閉会</p>
配布資料	<p>資料1 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画</p> <p>資料2 令和3年度KPI実績</p> <p>資料3-1 四條畷市人口ビジョン(素案)</p> <p>資料3-2 四條畷市第2期総合戦略策定方針(素案)</p> <p>資料3-3 四條畷市第2期総合戦略(たたき台)</p> <p>資料4 スケジュール</p>

事務局	<p>1 開 会</p> <p>それでは、定刻となりました。皆様方には、お忙しいところお集まりいただき、誠にありがとうございます。</p> <p>本日の出席委員8人、欠席委員1人でございます。四條畷市総合戦略協議会規則第3条第2項の規定に基づき、委員の過半数にご出席をいただいておりますので、会議が成立することを報告いたします。</p> <p>まず初めに、事務局側の職員を紹介させていただきます。</p> <p>総合政策部長の西尾でございます。</p> <p>総合政策部次長兼秘書政策課長の木下でございます。</p> <p>企画広報課課長代理兼主任の藤戸でございます。</p> <p>最後に総合政策部副参事兼企画広報課長の鈴木でございます。</p> <p>どうぞよろしく願います。</p> <p>それでは石関会長、よろしく願います。</p>
石関会長	<p>それでは、ただいまから令和4年度第1回四條畷市総合戦略協議会を開会します。事務局、本日の資料の確認をお願いします。</p>
事務局	<p>本日の資料については、事前に送付している、資料1令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画、資料2令和3年度KPI実績、資料3-1四條畷市人口ビジョン(素案)、資料3-2四條畷市第2期総合戦略策定方針(素案)、資料3-3四條畷市第2期総合戦略(たたき台)、資料4スケジュール、また、本日机前にお配りしております、次第、座席表、委員名簿、別紙です。</p> <p>資料が揃っていない方、いらっしゃいますか。</p> <p>それでは、以降の進行を会長にお願いしたいと思います。会長、よろしく願います。</p>
石関会長	<p>2 議題</p> <p>それでは、次第に沿って会議を進めます。</p> <p>まず、次第1新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>資料1をご覧ください。</p> <p>令和2年度に創設された「新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金」は、市町村が独自で行うコロナ対策と、指定された国庫補助事業の市負担分に充当することができる交付金です。資料1は今年の7月末に提出した実施計画です。</p> <p>令和4年度の交付限度額は、令和3年度からの本省繰越159,928千円に加え、今年の4月28日に「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」として150,708千円、通常分として50,236千円の追加の交付限度額が示され、合計360,872千円の交付限度額となっています。</p> <p>本実施計画を7月下旬に提出し、9月30日に交付決定を受けています。</p>

全13事業に充当しており、通常分では、主な事業としてワンコインPCR検査会場設置事業、自宅療養者等支援事業、健康・医療・育児に関する総合相談事業を、また、物価高騰対応分として、生活支援・地域経済活性化事業、小中学校及び保育施設の給食費高騰対策事業に活用しています。

さらに、国において今年9月に、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援を行うため「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が新たに創設され、129,560千円の追加交付限度額が示されました。

この間、施策の検討を行い、明日の臨時議会において、補正予算案をご審議いただくこととなっております。

説明は以上でございます。

石 関 会 長

ただいまの事務局からの説明につきまして、委員の皆さまからご意見、ご質問等ありませんか。

よろしいでしょうか。それでは、本件についてはこれで終了し、続いて、次第2重要業績評価指標（KPI）の実績値等について、事務局から説明をお願いします。

事 務 局

資料2をご覧ください。

平成30年度策定の改訂総合戦略で掲げたKPIについて、年に1度進捗確認を行い、結果を公表することとしており、令和3年度の実績値等を集約しました。

ここで、1点訂正がございます。基本目標「親子がいきいき暮らせるまち」の「質の高い教育の推進」、「中学3年生におけるCEFR A1レベル相当(※)以上を取得している生徒の割合」、「令和3年度実績」の箇所、「29.7」と記載していますが、正しくは「42.7」となります。訂正をお願いいたします。

まず、基本目標1「親子がいきいき暮らせるまち」においては、子育て家庭の支援の分野において、1つめ「この地域で今後も子育てしていきたいと答えた割合」が94.1%と前年度に比べて0.5%前進、毎年増加を続けており、令和4年度の最終目標値94.2%にほぼ近い状況です。こんにちは赤ちゃん訪問の早期介入や、母乳相談、産婦健診・産後ケア事業の他、個別の妊娠期の教室開催などにより、妊娠期からの相談の機会を増加しサポート体制を強化してきたことが結果につながってきたと考えています。

保育所、ふれあい教室の待機児童については、保育士確保策や弾力対応、創意工夫されている状況ですが、その時々の子どもの数、受け入れ体制もあり、待機の状況にも波があり、待機児童の解消はなかなか困難な状況が続いています。

質の高い教育の推進の分野においては、1つめ「話し合う活動を通じて、考えを深めたり、広げたりすることができていると答えた児童・生徒の割合」については、目標値を達成しています。

2つめ「学校の授業時間以外に1日あたりの学習時間が30分未満と答えた児童・生徒の割合」については、割合が少ない方が良い数値となります。こちらは、定着が難しい状況が続いています。

	<p>3つめ「中学3年生におけるCEFR A1レベル相当以上を取得している生徒の割合」は、42.7%と、目標値を大きく上回り達成しております。ALTの活用等の英語教育の推進に係る取組みが結果につながってきたと考えます。</p> <p>次に、基本目標2「働きたい」を応援するまちについては、3項目ともこれまでの累計値を示すものとなっており、創業支援に基づく新規起業数は4件あり、累計値で59となっています。</p> <p>「事業者向けセミナー開催回数」においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、講師派遣依頼が1件で、累計値は2となっております。</p> <p>「商店街空き店舗活用件数」においては、エリア魅力向上事業の実施が困難でございました。そんな中、地域事業者育成事業（ビジネスコンテスト）を実施し、ファイナリストの中から、1件の新規出店があり、累計値で4となっており、目標値に近い数字となっております。</p> <p>最後に、基本目標3「もっと知りたい、ずっと住みたいまち」では、「シティプロモーションサイトのアクセス数」は3,597回と、前年比増となり、2年遅れで中間目標値を達成しました。要因として、令和3年度に四條畷市PR大使を創設し、7月に実施した就任記者会見以降、動画や広報誌等を活用したPRにより、アクセスが増加したと考えられ、YouTubeのチャンネル登録者数も令和3年度中に915人増加するなど、プロモーションにつなげることができました。</p> <p>「サテライトイベント参加者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できておりません。</p> <p>20歳代から40歳代で「住み続けたい」及び「市内で他に移りたい」と答えた割合は、前年比を下回るものの、中間目標値を超える数値となりました。市民意識調査では、市に住むことを他の人に薦めたいかという項目が低い状態であり、定住意欲だけではなく推奨意欲の向上をめざしていきたいと考えております。</p> <p>説明は以上でございます。</p>
石 関 会 長	<p>ただいま、事務局から説明がありましたKPIの達成状況につきまして、委員の皆さまからご意見、ご質問等ありませんか。</p>
小 西 委 員	<p>20歳代から40歳代で「住み続けたい」と答えた割合について、中間目標値は達成しているが、令和元年度から毎年数値は下がっています。この項目は、大事な所だと思っています。四條畷の支店で20年ほど勤務したが、住環境で言えば、四條畷市は北河内7市のなかで、上位から1～2位ではないかと思う。コロナ禍でテレワークが進み、通勤の在り方が変わり、住まいについて考える若い人が増えている中で、数値が下がっているのは残念です。このあたりをどう考えているか。何か対策をしているのであれば教えて欲しい。</p>
事 務 局	<p>ご指摘のとおり目標値は超えているが、数値は下がっています。おそらく全国の自治体が子育て世帯の流入に資する施策をしているため、それも要因と考えています。</p> <p>本市も、子ども医療費助成の拡充をするなど、魅力を高める施策を実施して</p>

	<p>いく予定です。これまでとは違う新しい取組みを明示することで、今後数値を押し上げていくための施策をすすめていきたいと考えています。</p>
小西委員	<p>後で議題となる資料3のところで話ができればと考えていましたが、四條畷市は、自然豊かで、住環境がよく、子育てに適したエリアであり、総合戦略では、この強みを表に出した各施策が推進されると思います。空き家については、高齢者の所有する自宅が、流通されないまま放置されることが、空き家の要因となる。地方に比べ、都市近郊は、若い子育て世代が入る住居として流通させていくことができる。新聞によると、世帯は増加傾向にあるものの、2023年で頭打ちになり、今後は減少するとの見込み。空き家は増えていくことが予想されるので、空き家対策も検討いただきたい。ここで手を受ければ、将来人口も伸びてくると考えています。</p>
島田委員	<p>私も20代から40代の世代が、四條畷で活躍できる場を増やして行ければと思っています。私が経営する食堂がある楠公地区では、空き家がたくさんあるが、若い世代が起業しやすいような施策が必要と考える。補助金の申請には、膨大な資料が必要で、手続きにも時間がかかるので、金額が安く使いやすい補助金を整備して、たくさんの方が使えるようにして欲しい。</p> <p>また、空き家を所有する方との連携ができるような行政の政策を考えて欲しい。</p>
事務局	<p>子育て世帯の流入、新規事業者の支援、両方に向けた施策が重要と考えています。四條畷市も財政再建の段階が終わり、皆さんが活躍できる施策が必要と考えおり、空き家の対策も同様に考えています。今年度に策定する総合戦略の中に、盛り込めるよう検討していきます。</p>
相良委員	<p>私は東部地域の田原地域に居住しているが、西部地域と違い、店舗が少なく、空き店舗もなく、地域のコミュニティスペースを作ろうと思うと、空家を活用することになる。しかし、大きな家が多く、借りるにも、買うにも莫大なお金がかかるので、市の助成や協力があればと思います。</p> <p>また、四條畷市には児童館がありません。学童が利用するものがなく、学校のグラウンドも自由に使えない。ボール遊びできる公園も西部にはない。放課後安全に活動できる場所として、児童館の代わりにするように、空き家等も使えるようにしていけたら良いと思います。</p> <p>保育の待機児童について、田原地域が多く、他園への送迎を増やしたと書いていますが、他園とはどこの園でしょうか。</p>
事務局	<p>アサヒヶ丘保育園が、田原地域に送迎バスを出しています。</p>
相良委員	<p>以前から田原地域の保護者から市役所への要望が出ていると思いますが、公立園の送迎バスの再開を望む声が多いです。市内には、岡部保育所とおおぞら子ども園の2園の公立園があると思うが、田原地域からは車で送迎しないといけませんが、朝は交通量が多く、道も狭く、受け入れ時間が私園と違い、送迎バスの復活を望む声は多い。</p>

事務局	<p>田原地域は新興住宅も出来て、若い子育て世帯が増えているが、交通において不便であるので、若い世代が将来にわたって住み続けたいと思えるようにするために、交通の利便性を向上させる観点で、送迎バスの復活も検討いただきたい。</p>
石関会長	<p>この場ですぐに回答はできないが、今後開催する庁内検討会の中で情報共有します。</p> <p>それでは、本件についてはこれで終了とさせていただきます。続いて、次第3 人口ビジョン及び総合戦略の改訂について、事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>人口ビジョンを平成27年度に策定したあと、一定期間が経過し、国立社会保障・人口問題研究所による新たな推計が公表されたり、国の長期ビジョンが改定されるなどの動きが生じていること、また、平成30年度に改訂した総合戦略の計画期間が令和4年度までであることから、令和4年度にこれらの改訂を行います。</p> <p>今年3月24日に開催した本協議会において、人口ビジョンの素案について、議論をいただきました。本日は、改訂人口ビジョンに基づく、第2期総合戦略の方向性について、意見をいただきたいと存じます。前回から、期間が経過しておりますので、改訂人口ビジョン素案の要点部分のみを再度ご説明させていただきます。</p> <p>資料3-1をご覧ください。</p> <p>改訂人口ビジョンは、第1章はじめに、第2章現状分析、第3章人口の将来推計と分析、第4章めざすべき将来の方向、第5章人口の将来展望の全5章で構成しております。</p> <p>20ページにお進みください。改訂前の現行人口ビジョンの検証について説明します。表をご覧ください。短期目標・中期目標・長期目標それぞれの将来展望に対する現状を一番右の列に記載しております。</p> <p>短期目標では、令和2年時点で社会動態において転出入の均衡をめざすとしていたところ、平成30年から令和2年の転入転出超過数を合計すると、6人の転入超過であり、概ね達成しています。</p> <p>中期目標では、合計特殊出生率について、年次を令和2年、令和12年、令和22年に刻んで目標設定しています。令和2年までに1.6程度をめざすとしていましたが、直近の統計調査（平成25～29年）では1.43となっており、達成が困難であることが伺えます。</p> <p>長期目標を設定した令和32年にはまだ到達していませんが、令和2年時点では総人口が55,177人、生産年齢人口割合は59.6%となっています。</p> <p>次に、21ページ（2）人口推計と将来展望をご覧ください。</p> <p>総人口は、令和2年に55,177人でした。改訂前の人口ビジョンで示した将来展望や社人研推計を下回る人口となっており、想定よりも人口減少が進んでいることがわかります。</p> <p>高齢化率（65歳以上の人口比率）は、令和2年に27.7%でした。社人研推計よりも低いものの、将来展望よりは高い値となっています。</p>

少し飛んで、25ページをご覧ください。第4章めざすべき将来の方向です。第2章の現状分析、第3章の将来推計を踏まえ、本市が今後めざすべき方向について、3つ設定したものでございます。

まず、(1) 自然減の抑制 でございます。本市では、死亡数が出生数を上回る自然減の傾向が続いており、年少人口や生産年齢人口も減少傾向にあります。また、合計特殊出生率についても緩やかに減少しています。これを踏まえ、めざすべき将来の方向の一つめとして、「子どもを産み、育てる希望が叶うまちへ」を設定いたしました。

次に、(2) 転出の抑制 でございます。

本市では、転出者数が転入者数を上回る社会減の状態が続いていますが、近年は転出超過数が抑えられつつあります。年齢階級別の人口移動では、20～24歳の転出超過が著しい傾向にあります。これを踏まえ、めざすべき将来の方向の2つめとして、「いつまでも安心して暮らせるまちへ」を設定いたしました。

最後に、(3) 転入の促進 でございます。

年齢階級別の人口移動では、0～4歳や30～34歳の子育て世帯は転入超過となっております。これを踏まえ、めざすべき将来の方向の3つめとして、「学び、働き、住み続けたいと思える魅力的なまちへ」を設定いたしました。なお、これらの方向性に基づく具体的な政策等に関しましては、四條畷市総合戦略において検討してまいります。

26ページにお進みください。第5章人口の将来展望でございます。

第4章で設定しためざすべき将来の方向を踏まえ、本市が今後実現したい人口動態の将来展望についてお示ししております。

本市の人口は平成22年の57,554にピークを迎え、社人研推計では、令和32年には36,900人になる予測。これに対し、本市では、令和32年(2050年)時点で、人口規模45,000人程度、生産年齢人口比率概ね50%以上をめざしたいと考えております。

この将来展望を達成するために、合計特殊出生率は令和12年までに1.68、令和22年までに1.93をめざしてまいります。

また、社会動態に関しては、令和12年から令和32年までの各年において、子育て世代とその子ども世代の転入増・転出減、20歳代の若者の転出減、それ以外の世代の転入出の均衡をめざしてまいります。

次に、27ページをご覧ください。社人研による推計をもとに、先ほど26ページで設定した将来展望に係る合計特殊出生率と人口移動の改善が実現した場合の、本市の独自推計を行いました。

下段の総人口のグラフをご覧ください。マーカーが●(まる)の折れ線が社人研推計、マーカーが◆(しかく)の折れ線が本市の独自推計です。社人研推計では、総人口は令和32年に36,886人まで減少すると推計されています。合計特殊出生率と人口移動の状況が改善された場合の独自推計では、令和32年時点で社人研推計より約8,000人多い45,043人と推計されています。

本市では、第4章で設定しためざすべき将来の3つの方向をもとに、地方創生に資する政策・施策を推進することにより、この独自推計でお示した人口動態をめざしてまいりたいと考えております。

この将来展望に向かって、総合戦略を改訂いたします。  
資料3-3をご覧ください。

1ページをごらんください。第1章では、第2期四條畷市総合戦略の策定にあたり、これまでの経緯、戦略の位置づけ、国・大阪府の第2期総合戦略、計画期間について、記載しております。

まず、1総合戦略改訂の経緯について、ご説明いたします。

平成26年に国でまちひと創生法ができ、国の総合戦略ができました。これを受けて、平成27年に本市の人口ビジョン、総合戦略を策定しました。

さらに、平成30年には、本市の人口減少が人口ビジョンに掲げた将来展望を上回る減少傾向を示したことから、①子育て支援プロジェクトチームでの検討事項②地域の活力づくりにつなげる産業振興ビジョンの改訂と整合を図り、さらに、③シティプロモーションの導入により、目標とする人口動態に向け、より効果的な事業の展開及びKPIの設定を行うため、戦略を改訂しました。

加えて、令和元年に、国と大阪府において第2期総合戦略が策定されました。本市においても、総合戦略の計画期間が令和4年度で終了することから、改めて本市の人口の現状及び展望を分析するとともに、令和5年（2024）度を初年度とする今後5か年の目標や施策の基本的方向等を検討した上で、第2期四條畷市総合戦略として改訂することとなりました。

2ページをご覧ください。2戦略の位置づけについてご説明いたします。第2期総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けられ、「四條畷市人口ビジョン」を踏まえ、今後5年間の目標と施策の基本的方向性、具体的な施策をまとめるものです。

また、第2期総合戦略は、国及び大阪府の「総合戦略」、本市の最上位計画である「第6次四條畷市総合計画」をはじめ、関連計画との整合・連携を図るものです。

3ページをご覧ください。総合戦略の策定にあたっては、国、大阪府の総合戦略を勘案した内容にすることが必要とされています。

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、地方創生のめ指すべき将来として、日本が抱える課題の解決に一体的に取り組む、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共にめ指すとされています。そのため、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策体系を見直し、令和2年（2020）度を初年度とする5か年における4つの基本目標と2つの横断的な目標の下に取り組むとともに、まち・ひと・しごと創生本部が司令塔となって、関係省庁との連携をより一層強化し、地方創生の動きを更に加速させていくこととされています。

新たに横断的な目標として、右端縦軸にDXの推進、SDGsの推進、多様な人材の活躍が掲げられています。国においては、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた検討が進められており、DXの推進は、今後必須となります。

4ページをご覧ください。

第2期「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、第1期「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」の3つの取組みの方向性を維持しつつ、令和7（2025）年の「大阪・関西万博」を契機として、さらなる成長や世界の課題解決につながる取組みを推進するため、3つの重点取組方向を加えて



取り組んでいくこととされています。

新たに、横断的な目標として、スマートシティ、SDGs、万博を契機にした取組みが記載されています。

5ページをご覧ください。

3戦略の計画期間です。令和5(2023)年度から令和9(2027)年度までの5年間とします。ただし、国等が示す新たな取組みに合わせて、本市の取組みも柔軟に対応させていくため、必要に応じて見直しを実施します。

6ページをご覧ください。

第2章では、本市が抱える課題について、人口の課題と市民意識調査の課題を記載しています。

1人口から抽出される課題について、ご説明いたします。

(1)人口動態ですが、人口は、出生数よりも、高齢者が圧倒的に多い状況が続くことから、自然減が続く、人口減少は避けられない状況でございます。社会動態を改善することにより、人口減少の流れを少しでも緩やかにしていくことが求められています。合計特殊出生率の向上、人口移動改善をめざすことで、令和32(2050)年に45,043人をめざしています。

7ページをご覧ください。

(2)社会動態、ア転入者数・転出者数の推移ですが、転出者数が転入者数を上回る社会減の状態が続いています。近年は転出超過数が抑えられつつあり、平成30年、令和元年は転入超過となりましたが、その後再び転出超過に転じています。

続いてイ年齢5歳階級別転入出超過数ですが、20～24歳の転出超過が著しく、特に令和3年は120人と突出した転出超過数となっており、就職等を機に転出する市民が多いことが伺えます。一方、0～4歳や35～39歳は転入超過の傾向にあり、子育て世帯が流入しているものと考えられます。

8ページをご覧ください。(3)合計特殊出生率ですが、平成初期から緩やかに減少傾向が続いています。平成25～29年にかけては若干改善し、1.38から1.43となっています。

続いて(4)生産年齢人口ですが、15歳～64歳が生産年齢人口は平成7年をピークに減少を続けており、15歳未満の年少人口も近年は減少傾向にあります。一方、65歳以上の老年人口は急激に増加を続けています。

9ページをご覧ください。2 市民意識調査から抽出される課題について、ご説明いたします。

(1)定住意向ですが、令和3年度に実施した市民意識調査の「四條畷市にこれからも住みたいと思いますか」の質問において、年代別の意見の割合を示しており、『肯定的な意見』が『否定的な意見』を上回っておりますが、次のIOPをご覧くださいと、否定的な意見の方の理由として、西部エリアにおいては、「道路が整備されていない・狭い／坂が多い」に関する意見が16.2%と最も高く、次いで「ほかにも住んでみたいところがある／将来はどこに住んでいるかわからない」および「市の施策が不十分／市役所が仕事をしていない」に関する意見が11.0%の順となっています。東部エリアにおいては、「交通が不便／アクセスが悪い／車がないと不便」に関する意見が45.3%と最も高く、次いで「商業施設が少ない／飲食・買物に不便／娯楽施設が少ない」に関する意見が18.9%、「高齢者には住みにくい」に関する

意見が17.0%となっています。このことから、道路環境、交通アクセス等、住環境の満足度が低い状況がわかります。

続いて(2)市の推奨度ですが、「市外の知人に四條畷市に移り住むことを勧めたいと思いますか」の質問において、『肯定的な意見』が『否定的な意見』を上回っています。年代別では、20代、30代、40代、60代、80代以上において、『肯定的な意見』が『否定的な意見』を上回っています。

次の12ページをご覧くださいと、否定的な意見の方の理由として、西部エリアにおいては、「人それぞれ／個人の自由」に関する意見が14.8%と最も高く、次いで「交通の便が悪い／公共交通機関が不便・アクセスが悪い」に関する意見が10.2%、「勧める要素・理由がない／自慢できることがない」に関する意見が9.4%の順となっています。

東部エリアにおいては、「交通の便が悪い／公共交通機関が不便・アクセスが悪い」に関する意見が28.7%と最も高く、次いで「不便／便利なまちとはいえない／住みやすくない」に関する意見が17.2%、「生活・買い物が不便」に関する意見が13.8%の順となっています。住環境の改善と、本市ならではの魅力の創出が求められていることがわかります。

13ページをご覧ください。第3章では総合戦略の検証について記載しています。13ページから14ページでは、KPIの達成状況について、記載しています。こちらについては、議題2のKPIの実績値について、ご紹介した内容と同じであるため、説明を省略させていただきます。

また、14ページのKGIの達成状況についても、改訂人口ビジョンの中で触れましたので、併せて説明を省略させていただきます。

16ページをご覧ください。ここでは第4章 めざすべき未来像を実現する戦略の体系を記載しています。こちらは、17ページの全体像のページを見ながら説明させていただきます。

こちらが本日の本題となります。

先ほどの人口ビジョンでご説明した将来展望に進むために、今後5年間で本市がめざすべき方向性を設定するものでございます。

その中で、本日、めざすべき将来像を検討したいと思います。詳細は、後ほどご説明します。

次にKGIでございます。計画期間が終了する令和9年時点での目標として「子育て世代とその子ども世代の転入増・転出減、20歳代の若者世代の転出減」を目標とします。数値目標については検討中です。

次に基本目標でございます。人口ビジョンのめざすべき将来の方向に沿って、分野別再構成しています。子どもを産み、育てる希望が叶うまちへ、いつまでも安心して暮らせるまちへ、学び、働き、住み続けたいと思える魅力的なまちへの3つの基本目標を設定しており、これまで取り組んできた子育て・教育・産業・シティプロモーションに加え、新たにまちづくりと福祉、そして横断的な視点を盛り込んでいます。

まず、基本目標1子どもを産み、育てる希望が叶うまちへですが、妊娠・出産・子育てなど、それぞれのライフステージにおいて、切れ目のない支援を行うとともに、仕事と子育ての両立を支援することで、子どもを産み、育てる希望が叶うまちづくりを推進していきます。関連する取組み例として、保育所等やふれあい教室の待機児童解消、妊娠期から就学前までの子育てをサポートの

充実（ネウボラなわて）、子ども家庭総合支援拠点の充実、子ども医療費助成制度の拡充を記載しています。

次に、基本目標2いつまでも安心して暮らせるまちへですが、2つの分野を設定しており、1つめが【自然と調和した快適な住環境の整備】です。身近で豊かな自然を活かしながら、子育て世代にとって魅力ある快適な住環境の実現に向けて、取組みを進めることを検討しています。関連する取組み例として、安心安全な道路整備、交通体系の検討、公共施設の再編を記載しています。

2つめの分野として、【誰もが健康で安心して暮らせるまちづくり】を掲げており、住み慣れた地域において、誰もが健康で安心して、いきいきと活躍できるまちづくりを推進することを検討しております。関連する取組み例として、健康寿命の延伸未来技術の実装（自動運転、買い物支援、都市OS整備等）を記載しています。

最後に、基本目標3学び、働き、住み続けたいと思える魅力的なまちへですが、2つの分野を設定しており、1つめが【みんなの学びが叶う環境づくり】です。子どもから大人まで、すべての人々の個性や創造性を発揮し、夢や可能性に挑戦しながら、学び続けることができる環境づくりを推進します。関連する取組み例として、家庭学習の充実、英語教育の推進、教育支援センター機能の拡充、大人の学び支援を記載しています。

2つめの分野として、【産業と地域の活性化によるまちの魅力創出】を掲げており、事業者の経営改善や起業の支援体制等を充実させる等、さらなる経済活動の活性化に取組むことを検討しています。関連する取組み例として、新規創業者の支援、事業者の経営相談等の体制整備、住宅政策を記載しています。

また、3つの基本目標に加え、横断的な視点を、盛り込んでおり、全ての施策に関わる取組みとして、各種申請や庁舎窓口及び管理業務のDX（デジタル化）の推進、SDGsの理念を取り入れた持続可能なまちづくりの推進、多様なひとびとの活躍による地方創生の推進、施策と連動させたシティプロモーションの推進を掲げ、全体の構想をこのようなイメージで考えています。

なお、個別の施策のKPIについては、それぞれの個別計画において進捗管理がされていることから、現状の総合戦略のように、個別の事業に対して、細かくKPIを設定するのではなく、基本目標ごとに、市民意識調査等の数値を用いたKPIを設定することを想定しています。

以上が、総合戦略のたたき台の説明となります。

最後に、本日机上配布させていただいております別紙を併せてご覧ください。先ほどご説明させていただきました「めざすべき将来像」について、現在、名称を検討しており、市のブランドメッセージの趣旨と合うような、本市ならではの表現を用いて将来像を設定したいと考えております。

ちなみにですが、ブランドメッセージは、「しぜんたい、しぜんたい。」としており、これは、まちと自然、人と人がほどよい距離で、自分らしくのびのびと暮らせるまちとして、「市全体」が「自然体」でいられる環境であることを表現しています。

なお、別紙の最下部に記載しているめざすべき将来像（例示）は、事務局で考案した一案でございます。

本日は、17ページ第4章めざすべき未来像を実現する戦略の体系、4 総合戦略の全体像について、特に「めざすべき将来像」について、また、「基本

	<p>的方向性と施策」及び「横断的な視点」について。委員皆様からのご意見、提案をいただきたく存じますので、よろしく願いいたします。</p> <p>説明は以上でございます。</p>
石 関 会 長	<p>ただいま、事務局から説明がありました人口ビジョン及び総合戦略の改訂につきまして、何かご質問、ご意見等ありませんか。</p> <p>特に、第4章めざすべき未来像を実現する戦略の体系、総合戦略の全体像、めざすべき将来像についてご意見をいただきたいと思ひます。</p>
中 野 委 員	<p>この3年間、コロナ禍において、統計上の数値がかわってきているが、それをどのようにこの中に組み入れていますか。また、目標値の達成率については、それぞれの分野で原因を考え、解決していかなければならない。子育ての分野で待機児童の問題があるが、その原因をつきとめて一つずつ解決していくことが大事で、問題を解決せずに新しい施策を追加するのは、絵にかいた餅の状態である。困っている保護者にどのように支援していくかを考えていかないと、将来の目標を達成できないと考えます。</p>
事 務 局	<p>コロナの影響は大きく、出生率は過去最低になりました。この計画は、社人研や大阪府の推計をもとに推計値を出しています。お示しのとおり、新たなプランを追加するだけでなく、各担当課が課題解決に向けて、各課が真摯に取り組むべきと考えます。</p>
相 良 委 員	<p>資料3-1、9ページ、令和3年に20～24歳の転出超過が120人あったということですが、私は四條畷市の野外活動センターで働いており、大学生がボランティアリーダーとして所属しています。就職活動の話をきくと、コロナ禍で、インターンシップの体験ができなかったり、会社訪問はなく、オンライン面接のみで、4月に入って初めて会社に行く学生が多かったと聞いています。市民ではないが、大阪府内の学生が多く、オンラインでの企業PRが上手であった関東地域や九州の企業に就職するのを聞きました。</p> <p>商工会で1000円マルシェの取組みにより、市内に魅力的な企業があること知った。その魅力的な会社を学生にPRできるような施策を、商工会や市役所が連携して取り組むことができれば良いと思ひます。</p>
事 務 局	<p>沢山の学生の方が、東京に転出されるのが数値としてあります。単純に施策をするのではなく、小さい頃から、慣れ親しむ、自分の町に愛着を持っていただくことが必要と考えています。1000円マルシェの話がでたので、商工会の方のご意見もいただけたらと思ひます。</p>
中 川 委 員	<p>1000円マルシェ、商品の交換に37名くらい来ていただいています。いろんな店が<b>知れて</b>良かったと言ってもらえました。谷口氏の絵も大事に保管したいという声もあります。今後もできるかどうか分からないが、10月31日で終了するので、検証して今後のことも検討していきたい。</p>
事 務 局	<p>商工会においても新しい取組みがされており、創業支援だけでなく、既存の</p>

	事業者の方々の魅力を知っていただく取組みが必要と考えますので、庁内でも本取組みを共有していきます。
石 関 会 長	大阪電気通信大学の大学生は、地元（大阪）に就職したいという学生が多い。市役所と商工会が連携して、企業のPRに取り組んで欲しい。それとビジネスの話ですが、eコマースやYouTubeをされている人が多く、結構利益をあげている。市としてeコマースを展開する予定はあるか。
事 務 局	eコマースの展開について、庁内での検討はしていない状況です。
石 関 会 長	ネットワークの使い方は大事だと思っています。別の自治体から、コロナ禍で独居老人がコミュニティに集まることができない状況があり、これを解決できないかと依頼がありました。システムをつくって、独居老人が自宅にいながら、市役所や関係機関、地域とのコミュニケーションをとれる方策を考えています。市ではそのようなネットワークを活用したコミュニケーションの推進策は考えていますか。
事 務 局	独居老人が増えていく中で、見守りは必要であると認識していますが、デジタルと結びつける取組みは議論が進んでいない状況です。この先、職員も減り、高齢者の数も増えていくので、何等かの取組みが必要だと考えるので、担当部署とともに認識を深めたいと思います。
小 西 委 員	市役所は縦割り行政とよく言われます。奈良市の会議に入っており、各担当課が施策を出すにあたって、例えば空き家の取組みに対しては、固定資産税課、介護福祉課、市民税課、街づくり課等が連携すれば、空き家の所有者へのアプローチがしやすいので、横断的に連携しながら効果を上げています。四條畷市では、そのような取組みはしていますか。
事 務 局	四條畷市でも、空家対策協議会を設置し、都市整備部や市民生活部等が入っている。その他、事案ごとに、横断的に情報交換をしながら施策に取り組めるような組織を設置しています。
上 村 副 会 長	空き家について、昭和40年から50年代に無造作に建てられた文化住宅があり、今では人が住んでいない。ここ4・5年で、再開発が進み、良い状況に進むのではないかと考える。利活用が進むように、取り組んで欲しい。交通の便や道路については、手つかずの状態であり、費用の面もあると思うが、他市と比較して、道路は非常に弱いので、力を入れていただきたい。また、交通については、東部地域は厳しいものがあるが、西部は大阪市内に出していくのも便利になり、改善されてきている。災害対策については、近隣市と比較すると、四條畷市は決して弱い地域ではないと思っている。今後も力を注ぎ、他市に負けないようにして欲しい。安心して生活できるポイントになると考えます。
事 務 局	四條畷市では、これまで財政状況が悪かったが、20年以上かけて財政再建

	<p>に取り組んだ結果、改善してきており、基金も増えてきています。来年度からは、積極的な投資をしていく方針です。長年手つかずであったハード整備にも着手していきたいと考えています。子育て等の福祉にも力を入れていきます。</p>
小西委員	<p>大東市の開発により四条畷駅前整備の駅前開発が進んでいます。駅周辺エリアは、道も狭く、古い住宅や空き家が多く所在するが、駅前整備に合わせて、周辺一帯をリニューアルすれば、子育て世代にも魅力のあるエリアにしていけるので、庁内で連携して取り組んでいただきたい。</p>
事務局	<p>四条畷駅前については、大東市やJRさんと一緒に勉強会を行い、駅前周辺エリアの検討を行っています。また昨年、国史跡指定を受けた飯盛城跡についても、観光の景気となっており、大東市と連携しながら取り組んでいます。引き続き、駅前周辺の魅力向上に取り組みたいと考えています。</p>
中川委員	<p>総合戦略のKGIについて、若い世代の増加をめざしていますが、目的は税収増でしょうか。</p>
事務局	<p>税収増の面もあるが、将来安定したまちにしていくためには、人口構造のバランスをよくすることが大事であると考えています。年齢層がそろっていることが、将来にわたっても負担が少なくなるという認識です。</p>
中川委員	<p>横断的な視点で、DXやSDGsを記載していますが、これは国が進めている施策で、商工会にも、セミナーをやって欲しいとの依頼もある。このあたりも盛り込んで、20代から40代の人を呼び込むということでしょうか。</p>
事務局	<p>これから生産を高めていく人口を増やさないと、生産性が高まらない。また、DXやSDGの取組みは、国や大阪府で力をいれており、これらの取組みを進めることで自治体として支援をうけやすくなるので、はずせない施策と考えています。</p>
島田委員	<p>みんなの学びが叶う環境づくりのところで、不登校の子どもが問題になっています。長期欠席を含めて29万人を超えて過去最高になっている。10代から30代の死因の1位が自殺です。先進国で、このような状況は日本だけだと思います。四條畷も例外ではないので、そういった弱い立場にいる人への対策を市としてどのように考えているのかお聞きしたいです。</p>
事務局	<p>市としてどこまで積極的にできるかは、この場でお答えが難しいですが、十分ではないものの、教育現場で支援する体制は持っています。総合戦略では、20代から40代の方の人口増を目的としていますが、その他の世代の対策をしないということではなく、誰一人取り残さないという観点で、不登校の児童や社会に出ていけない方の支援も含めてトータルとしてやっていきたいと考えています。</p>
相良委員	<p>田原地域では、10月に名古屋大学が開発した電動自動車を使った自動運転</p>

	<p>の実証実験をしており、免許返納者、免許を持っていない人が試乗している。小学生だけで乗ってもよいかと聞くと「将来開発者になってほしい。」とってのせていただいた。</p> <p>10月16日に田原小学校でスマートシティフォーラムがあり、名古屋大学の先生も来られていて、すごく関心をもって聞いていた子どもがいました。将来、この地域に残って、開発者になってくれたらと思いました。また、高齢者の見守りシステム等も展示されていて、地域の方が関心を示していた。ぜひ、市としても推進していただきたいです。</p>
事務局	<p>子どもに興味を持っていただいているのはとてもありがたいと思います。通常の教育だけでなく、個性を活かした学びの場を提供していきたいので、いただいたご意見を参考にしながら、引き続き取り組んでいきたい。</p> <p>めざすべき将来像のご意見を頂きたい。いい意味でとがった今後5年間のめざす姿のメッセージとしたい。</p>
相良委員	<p>めざすべき将来像の例示は市で考えたというものという認識でよいでしょうか。今回の総合戦略の対象が20歳代の若者の転出減なので、20歳代の意見を聞けば、ニーズがわかると思いました。</p>
事務局	<p>例示を考えたのは、企画部門の職員です。市役所には20歳代の職員もいるので、意見を聞いてみたいと思います。</p>
石関会長	<p>公募をする予定はありませんか。たくさんの人の意見を聴いたほうがよいと思いますが。</p>
事務局	<p>今後のスケジュールにも影響するため、現時点で公募は検討していません。しかしながら、若者の意見を取り入れられる方策を検討したいと思います。</p>
石井委員	<p>めざすべき将来像について、現状の取組みを表現したものにするのか、或いは今後市として力を入れる分野を表現にするのか、どちらでしょうか。</p>
事務局	<p>総合戦略の中で、今後5年間において子育て世帯の転入増、20歳代の転出減をめざすものであり、そのメッセージとなるものとしたいと考えております。</p>
石関会長	<p>他にご意見がないようですので、この議題はこれで終了いたします。本日もいただいたご意見の反映について、次回会議までに事務局で調整いただくということでよろしいでしょうか。</p>
事務局	<p>本日、いただいたご意見やご提案も含めて持ち帰り、改めて、庁内検討会で共有し、検討したうえで、総合戦略の18ページ以降の第5章「政策の概要」の編集とともに、全体的に見直しを図ってまいります。その辺りの調整については、事務局に一任いただいてもよろしいでしょうか。</p>

石 関 会 長	<p>皆さんよろしいでしょうか。</p> <p style="text-align: center;">－異議なし－</p>
石 関 会 長	<p>よろしく申し上げます。続いて、次第4今後のスケジュールについて、事務局から説明をお願いします。</p>
事 務 局	<p>資料4スケジュールをご覧ください。④が本日の協議会でございまして、この後、本日いただきましたご意見を踏まえながら、庁内での検討を重ねてまいります。暮れのお忙しい時期で誠に恐縮ですが、12月下旬に協議会を開催し、原案を策定させていただいたうえで、年明けの1月号広報誌において、パブリックコメントを実施します。その後、改めて2月下旬に協議会を開催させていただき、3月に策定するスケジュールで進めてまいります。</p> <p>なお、今後の進捗状況によっては、追加で総合戦略協議会を開催させていただく場合も想定されますので、委員皆様におかれましては、引き続きご協力の程をよろしくお願い申し上げます。</p> <p>説明は以上でございます。</p>
石 関 会 長	<p>ただいま、事務局から説明がありました。何かご質問、ご意見等ありませんか。</p>
石 関 会 長	<p>3 閉 会</p> <p>それではただいまをもちまして、令和4年度第1回四條畷市総合戦略協議会を閉会します。皆様ご協力ありがとうございました。</p>